

エコタウンえどがわ推進計画 第二回策定委員会 議事要旨

日時：平成 29 年 9 月 15 日（金）14 時 30 分～16 時 30 分

会場：タワーホール船堀 301 会議室

1. 開会

2. 次期計画の素案（案）

- 事務局から、次期計画の素案（案）について説明。

3. 区民・事業者の意識調査（アンケート）集計結果（速報）

- 事務局から、区民・事業者の意識調査（アンケート）集計結果（速報）について説明。

4. 意見交換

<次期計画の素案について>

- 今後、社会情勢が大きく変化していくことを考慮し、家庭・業務のエネルギー消費量を半減した場合に達成可能と見込まれる 40%程度の削減目標を掲げることも可能と考える。
- 環境に先進的に取り組んでいる自治体として、32.5%は意欲的な数値であるか。他の自治体の事例を調べてみてはどうか。ある程度の目標値を掲げていなければ、日本一のエコタウンとうたうことが難しい。
- 一般にエコタウンの概念には、温暖化対策だけでなく自然環境の側面なども含まれ、住みやすく環境が良いところを指すと考えられる。日本一のエコタウンを温暖化を中心とする取組とするにあたり、説明等を加える必要がある。
- レジ袋の有料化や電気自動車、水素自動車など、10年前にはできないと感じたことが、10年経った今は実現しているので、10年後にはできるようになることも多いと考える。技術革新や社会の変化は予測が難しいが、ある程度そういった変化を計画に加味してはどうか。
- 現行計画の策定においては、分別を実施するという区民の意思が計画に反映されたという経緯があった。策定委員会で区民や事業者の意見を提案し、計画に反映してもらう必要がある。

- 第4章の区取組に関して、再エネ・省エネ設備導入促進の部分が少ない。例えば福井県で行われている、住民出資による商店街の照明のLED化の取組など具体的な取組を示すことはできないか。
- 第5章のエネルギーマネジメントシステムの構築に関して、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用して効率化を図っていくという側面も付け加えた方が良い。
- 第5章のゼロエミッションシティの構築に関して、区外の再生可能エネルギーをどのように活用するのか。板橋区で立ち上がった地域新電力会社の事例などを参考に具体的な仕組みを示すことはできないか。
- 「エコカンパニーえどがわ」は江戸川区独自の取組としてかなり普及した。区民・事業者ができそうな取組はもっとあると考えられるため、アイデアを出して温室効果ガス削減に取り組んでいく必要がある。
- 区民や事業者に対してインセンティブが働くような仕組みや仕掛けが必要である。J-クレジットのような制度と上手くリンクさせることや、具体事例を参考にして取組を進めることで、目標達成に向けた行動が伴ってくると考える。
- 家庭部門の省エネについては各世帯の善意に頼るのは難しい。ゼロエミッション街区を江戸川区が作ってデベロッパーを誘致する、東京都のように白熱電球をLEDに交換するなど、積極的な仕掛けを考える必要がある。
- 電力の自由化などもそうだが、身の回りでは、難しい、よくわからないからやらないという人が多い。スマホアプリなど、皆がいつも使っているものとリンクして楽しく取り組むことができたらと思う。
- 環境教育全般に関する基本方針が示されておらず、環境教育を体系的に入れるのは難しい現状であるが、例えば生徒が1年に1回持続可能な社会といったものに必ず触れる場を作るような取組があると良い。
- 住民参加のイメージを明確にするため、計画に住民主導の取組事例を掲載してはどうか。
- 国や江戸川区の補助金について情報提供をすべき。また、エコカー補助金も検討の余地があるのでは。

<区民・事業者アンケートについて>

- アンケート結果については、区民・事業者共に地球温暖化対策への関心が薄れていることが伺えるが、関心がないというより、最近聞かないという感覚ではない

かと察する。LED化など確実に進んでいる部分もあるが、重要性についての認識が遠のいている部分があることを踏まえて、区民や事業者への啓発や、環境に対する機運を盛り上げるための新しい取組などを考え、意識的に取り組むべきである。

- 環境に対する意識の変化について、慣れてきたという感覚もあると考える。形や聞こえ方を変えて啓発を行うことが大事。我慢のエコではなく快適性との両立が重要であるため、かっこいいエコ、おしゃれなエコに関する意見を区民からいただいてはどうか。
- 情報発信をすべき。例えば観光大使のようなイメージで、環境大使を作ってイベントに参加してもらうなど、盛り上げるための工夫をしてはどうか。江戸川区のエコツアーなども面白い。
- 省エネ設備・機器等について、費用が高いから導入していないと答えた区民のうち、5割～6割が一定の助成があれば購入を検討するという答えなので、行政の支援はある程度必要と考える。

<その他の意見等>

- 省エネの事例集を作って、写真や省エネの効果などの要点をまとめた冊子にして、事業者に配ると良いのでは。

5. その他

6. 閉会